

## 富裕層への課税強化、基準は「富」か「所得か」～ アメリカ超富裕層の資産への税議論から考える

「所得税のアキレス腱」としての含み益問題

森信茂樹 東京財団政策研究所研究主幹

米国の非営利団体プロパブリカは、IRS（内国歳入庁）の納税記<sup>2021年06月23日</sup>録を匿名の情報源から入手し、アマゾン・ドット・コム創業者のジェフ・ベゾス氏ら米国の超富裕層が、所有する資産（「富」）に比べて所得税をほとんど払っていないことを、“[The Secret IRS Files: Trove of Never-Before-Seen Records Reveal How the Wealthiest Avoid Income Tax](#)”という表題で公表した。

米国では（わが国も）、「富」に直接課税する税制を導入していないので、彼らが「富」に応じた所得税を払っていないこと自体は、なんら法律違反（脱税）や租税回避ではない。しかし、このような事実の暴露は、一般米国民の公平感を逆なでし、大きな議論となりつつある。

### 米民主党左派が強く主張する純資産への課税

昨年 of 民主党プライマリー（予備選）では、左派の大統領候補であるエリザベス・ウォーレン上院議員が、純資産が5000万ドルを超える個人に2%、10億ドルを超える場合は3%の課税をする累進富裕税を提案した。それにより得られる10年間で約3兆ドル（310兆円）の税収は、学生ローンの支払い免除などの財源に充てるとした。ウォーレン氏はプライマリーで敗れはしたものの、この提案は、民主党左派の主張として、生き残った。



バイデン米大統領 (archna nautiyal/shutterstock.com)



一方民主党穏健派のバイデン大統領は、4月に「米国家族計画」を公表した。中低所得者の保育費の負担軽減や子育て世帯への支援（給付付き税額控除の拡充）、さらには低所得の単身・子どもなし世帯への支援（給付付き税額控除の拡充）などで、10年間で1.8兆ドル(約200兆円)の規模である。

その財源は富裕層の所得税増税、具体的には、個人所得税の最高税率の引き上げ（37%から39.6%へ）、世帯所得100万ドル（約1億1000万円）超に対するキャピタルゲイン増税（20%から39.6%へ）、相続時の簿価引き上げの廃止（キャピタルゲイン増税）などで、10年間で1.5兆ドル(約170兆円)の増収を予定している。

歳出・予算権限を持つ米議会・共和党との協議はこれからだが、富裕層増税の賛同者は多く、中間選挙をにらんでの駆け引きとなる。

	分類	項目	億ドル (10年)
歳出	子育て支援	チャイルドケア、子育て・介護有給休暇	4,500
		幼児教育無償化。給食、教員の質向上ほか	2,209
		児童税額控除(CTC)の拡張・恒久化(税)	5,532
	低所得者	勤労税額控除の恒久化(税)	1,052
		オバマケア保険料控除恒久化(税)	1,630
	高等教育	短大無償化、給付型奨学金他	2,721
	タックスギャップ	IRS 執行予算の増額	776
		合計	18,420
歳入	富裕層課税	金融所得課税:キャピタルゲイン(100万ドル)、相続財産の時価課税(50万ドル)、3.8%純投資所得税の徹底(40万ドル)	5,603
		最高税率引上げ(50万ドル)	1,319
		その他	等価交換課税繰延の廃止、損失控除の制限など
	タックスギャップ	IRS 執行強化、情報義務整備による税収増	7,883
			合計

アメリカ家族プランの概要(2021年5月予算案) = 筆者作成



今回のプロパブリカの暴露は、米国富裕層への課税強化や格差是正は、キャピタルゲインなどの所得税増税では十分ではない、「富」(資産)への課税強化をすべきだ、という民主党左派の議論の方が「説得性」を持っていることを示した。

## なぜ「富」への課税強化なのか

以下、「富」への課税強化の論拠を、彼らのバックボーンであるエマニエル・サエズ氏とガブリエル・ズックマン氏(いずれもUCバークレー教授)の主張(「つくられた格差」光文社)も参考にしながら紹介してみたい。

まずは、なぜ所得税(キャピタルゲイン増税)では対応できないのかという点について。

米国プロパブリカの記事で、「これほど租税を回避している人はいない」と名指しされたパフェット氏の場合を取り上げてみよう。彼の資産は、自身の投資会社パークシャー・ハサウェイの株式だ。同社は、一切配当は支払わず、利益は有望会社に再投資される。つまり株式価値は上がり続け富は増えるが、保有している限り「所得」は発生しないので、税負担は生じないのである。

仮に資産が毎年3%の収益を生み出すとして、そこに40%の所得税をかけたとしても、彼らの富は毎年1.8%増える(3% × (1-0.4))ことになる。

一方富裕税の導入に対しては、様々な批判がある。最大のものは、「税負担を避けようと資本の国外逃避が生じる」ことである。これに対して導入派は、「OECDの情報交換協力体制が強化され、タックスヘイブン国からも自動的に情

報が入手できる今日、国外に逃避しても把握が可能で、居住者の国外資産として課税ができる」と反論する。



Teguh Jati Prasetyo/shutterstock.com

次に、「非上場株式など資産の評価が容易ではない」という反論である。これに対しては、「非上場株式とはいえ市場価格を付けることは日常的に行われており、困難ではない。かりに、課税評価額に不満があるというなら、株式の物納を認めればよい」と反論している。キャッシュフローがないという問題に対して、物納で対応すればいいという。

さらに、「資産・富は、勤労の結果得られたストックであり、これに課税強化しても勤労意欲にはマイナスの影響を与えない（経済成長を阻害しない）」という主張もされている。

米国では、コーク兄弟やメロン家などの超富裕層が、プライベートファウンデーション（私的財団）という隠れ蓑を利用して、保守系シンクタンクであるヘリテージ財団、ケイトー研究所、アメリカン・エンタープライズ研究所（AEI）などを創設し、そこを通じて米国の世論を操作し自らの利益になるように政策を誘導している。この様子は、「ダーク・マネー」（ジェイン・メイヤー著、東洋経済新報社）に克明に書かれているが、このような政治・社会状況の是正もこの問題に大きく影響している。

### 「所得税のアキレス腱」としての含み益問題

富・資産の値上がり（含み益）に対して課税できないことは、所得税のアキレス腱と呼ばれてきた。これに課税するには、富・資産を時価評価して直接課税することしかない、というのが彼らの見解だ。

翻ってわが国ではどうだろうか。所得税の累進機能を低下させている金融所得への分離課税の見直しが議論になっているが、富・資産そのものへの課税は議論になっていない。権力と結びつき、世論形成に大きな影響を与える富裕層が今のところ存在しないわが国だが、取締役などに対する株式報酬やストックオプションの拡大などグリーディー資本主義は足元に押し寄せている。米国の議論の行方に無関心ではられない。

コメント [利用規約](#)

コメントを入力する(最大500文字)

コメント投稿時には、利用規約を確認・同意したものとみなさせていただきます。

0/500

名前(任意30文字以内)

規約に同意して投稿する

新着順 ▼

**no name** ID: 18f3dc

ようやく所得ではなく資産に課税する機運が高まってきたと期待しています。高額所得は、その所得を消費して社会に還元してくれば他の人も潤うので全く問題は無い。お金を使うことなく貯めこんでしまうことが、格差の拡大の元凶です。国民の個人金融資産総額2000兆円に毎年3%課税すればそれだけで60兆円の財源になります。これを国民一人一人に平等に分配すれば年間60万円のベーシックインカムが継続的に得られます。「... [続きを表示](#)

 2  1 [返信 \(1件\)](#) [ツイート](#) 11時間前

**no name** ID: 1a6f9c

日本は法人格を持つ株式含めての資産が大きくて個人の資産額は何人かの目立つ人以外はアメリカの超資産家には及ばないのでは。そのまま日本で適用すると、消費税の大量向け資産税ができて、皆でその税収を分けあう新税となるかも。それに目的別税は大蔵省がもっとも嫌うから、増収を違う目的に、今ならコロナに使うだろう。そもそも、相続税を引き上げたのだから、資産の継承時に大量はもうとられてます。税制は難しくて分かりませ

... [続きを表示](#)  
 2  0 [返信する](#) [ツイート](#) 8時間前

**no name** ID: 5e3b9c

こうした議論はあって当然。富の再分配は政府にしかできないこと。また、消費税の増額は低所得者ほど影響が大きい。であれば、低所得者への還元は必要で、そのためにはどこかからより多くとることが必要。消費税の影響が少ない人々に負担を求めることは理にかなっている。ただ、そうした人々がより強い権限や発言権を持っていることが問題。

 2  0 [返信する](#) [ツイート](#) 10時間前

[>> 続きを表示 \(1件\)](#)

Powered by [ユーザーローカルAIコメント](#)

レコメンド (提供: **Outbrain**)

PR

アクアプラントポット  
玉-S鉢植えテーブルヤシ  
ふるさと納税さとふる

PR

八海山「雪室貯蔵三年  
酒」四合瓶(720ml)  
ふるさと納税さとふる



宮崎緑さんが3連続で皇  
室関連会議のメンバー  
に選ばれる理由  
論座



「高齢者のワクチン接種  
が終われば一安心」では  
ない  
論座



仙名彩世インタビューノ  
上  
論座



「紀州のドンファン」と  
和歌山カレー事件の共通  
項  
論座

Recommended by

コメント0件

並び替え

コメントを追加...

[Facebookコメントプラグイン](#)

掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.